

地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習会 開催ご案内

労働安全衛生法第 14 条、労働安全衛生法施行令第 6 条第 9 号及び第 10 号、労働安全衛生規則第 359 条及び第 374 条等の規定により、

- 掘削面の高さが 2メートル以上となる地山の掘削（ずい道及びたて坑以外の坑の掘削を除く。）の作業。
- 土止め支保工の切りばり又は腹起こしの取付け又は取り外しの作業、については、「地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習」を修了した者の中から作業主任者を選任し、作業の指揮・監視等を行わなければなりません。

北労安教第 65 号 期限 2024.3.30

北海道労働局長登録教習機関 建設業労働災害防止協会北海道支部 <https://www.kensaibou-hokkaido.jp/>

1. 受講資格

受講資格の経験年数は、年少者労働基準規則により満 18 歳以上からの経験年数となります。

- 地山の掘削作業又は土止め支保工の切りばり若しくは腹おこしの取付け又は取りはずしに関する作業に 3 年以上従事した経験を有する者。
- 大学、高等専門学校又は高等学校又は中等教育学校において土木、建築又は農業土木に関する学科を専攻して卒業した者で、その後 2 年以上地山の掘削作業又は土止め支保工の切りばり若しくは腹おこしの取付け又は取りはずしに関する作業に従事した経験を有する者。

【注】この資格で受講する方は、卒業証明書又は卒業証書（専攻した学科等が記載されたもの）の写しを受講申込書に添付してください。

- 職業能力開発促進法による所定の訓練等を修了した者で、その後 2 年以上地山の掘削作業又は土止め支保工の切りばり若しくは腹おこしの取付け又は取りはずしに関する作業に従事した経験を有する者。

【注】この資格で受講する方は、修了証等の写しを受講申込書に添付して下さい。

受講資格を有しない者はこの講習を受講することができません。受講資格を有しない者が過誤又は虚偽の申し立てにより受講し修了証の交付を受けた場合、その修了証は取消し無効となりますので、ご注意ください。

2. 開催日時・会場・定員

講習は 3 日間です。各日とも開始 10 分前までに受付けをしてください。

日時 令和 6 年 3 月 5 日（火） 8：45～17：00（定員 50 名）

6 日（水） 8：45～17：00

7 日（木） 8：45～13：15

会場 旭川建設業会館 4 階大会議室

旭川市 5 条通 5 丁目左 10 号 TEL0166-22-5144

3. 講習科目・修了試験

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ① 作業の方法に関する知識（専門知識） | 10 時間 30 分 |
| ② 工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識（関連知識） | 3 時間 30 分 |
| ③ 作業者に対する教育等に関する知識（教育知識） | 1 時間 30 分 |
| ④ 関係法令 | 1 時間 30 分 |
| ⑤ 修了試験 | 1 時間 00 分 |
| ⑥ 講習時間合計（修了試験を除く） | 17 時間 00 分 |

4. 時間割

1 日 目	時間	8:45～8:50	8:50～12:00		12:00～12:45	12:45～17:00
	項目	オリエンテーション	専門知識 (途中休憩 10分)		昼食休憩	専門知識 (途中休憩 15分)
2 日 目	時間	8:45～8:50	8:50～12:00		12:00～12:45	12:45～17:00
	項目	オリエンテーション	専門知識 (途中休憩 10分)		昼食休憩	専門知識・関連知識 (途中休憩 15分)
3 日 目	時間	8:45～8:50	8:50～10:20	10:30～12:00	12:05～13:15	
	項目	オリエンテーション	教育知識	関係法令	試験説明 修了試験	

5. 講習科目の受講一部免除

受講資格を有する者で以下に該当する者は、受講科目の一部免除を受けることができます。

(地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習規程第4条)

区分	受講科目の免除を受けることができる者	免除される講習科目
A	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法に基づく建築施工系鉄筋コンクリート施工科、土木系土木施工科又は土木系さく井科の訓練を修了した者 ・改正前の職業能力開発促進法の準則訓練である養成訓練のうち建設科、土木科又はさく井科の訓練を修了した者 ・建設業法施行令に規定する土木施工管理技術検定に合格した者 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識 ・関連知識
B	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法に基づく建設科、土木科又はさく井科の職種に係る職業訓練指導員免許を受けた者 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識 ・関連知識 ・教育知識

【注】 科目の一部免除を受ける方は、修了証等の写しを受講申込書に添付して下さい。

6. 修了試験・修了証

- ① 3日目の講習終了後、引続き修了試験を行います。所定の科目と時間の全てを受講しなければ修了試験を受けることができません。修了試験は「全科目合計の6割以上の得点」及び「科目ごとに4割以上の得点」の両方を満たした場合に合格となります。満たない場合は不合格となります。
- ② 修了試験の解答はマークシート方式ですので、「鉛筆又はシャープペンシル(HB・B)」、「消しゴム」を持参して下さい。ボールペン、サインペン、万年筆等は使用できません。
- ③ 修了試験合格者には、「地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証」を交付します。不合格者には不合格通知書を郵送します。
- ④ 「修了証」は受講者個人宛に申込書記載の「現住所」へ「特定記録」で郵送します。当支部で他の技能講習を修了されている方には、それらをまとめた「統合修了証」を交付します。
統合修了証の発行にあたっては、旧修了証を返却していただくこととなります。

7. 受講料

- ① 全科目受講者 受講料(教材費込み) 23,650円(消費税込み)
- ② 科目免除者 受講料(教材費込み) 11,550円(消費税込み)

8. 受講申込みに必要なもの

- ① 「受講申込書」
「経歴証明欄」に受講資格の経験年数を証明する「事業主証明」が必要です。
個人事業主が自ら受講する場合、「事業主証明」は第三者の証明が必要となります。
- ② 「本人を確認するための書類」(いずれかの写しを添付)
自動車運転免許証(住所変更されている方は表裏両面)、マイナンバーカード(表面のみ)
パスポート、住民票(個人番号が記載されていないもの)、健康保険証(住所が記載されているもの)等
外国籍の方は、在留カード、特別永住者証明書等

③ 「受講資格を証明する書類」(写しを添付)(対象者のみ)

「1. 受講資格」の②③の資格で受講する方は、卒業証明書、卒業証書（専攻した学科等が記載されたもの）、修了証等を受講申込書に添付してください。

④ 「証明写真（カラー）1枚」(縦 3.0 cm×横 2.5 cm)

正面、上半身、無帽、無背景で申込前 6ヶ月以内に撮影したもの。

写真の裏面に氏名を記入してください。写真は糊付けしないで提出してください。

(色付きサングラス、スナップ写真、写りの不鮮明なもの、写真専用紙以外に印刷したもの等は不可。)

⑤ 「受講料」

⑥ 「修了証送付用封筒」、「修了証郵送料（244円分の切手）」(現金での納付はできません。)

封筒に修了証送付希望先の住所、氏名を記入し、244 円分の切手を貼り付けて提出してください。

※封筒サイズは A4 用紙を三つ折りにして入るもの（長 3、長 4 封筒 他）

⑦ 「科目免除を証明する書類」(写しを添付)(対象者のみ)

科目の一部免除を希望される方は、免除資格を証明する修了証、合格証等を添付してください。

9. 申込先

建設業労働災害防止協会北海道支部旭川分会

〒070-0035 旭川市 5 条通 5 丁目左 1 0 号 旭川建設業会館 1 階 TEL0166-22-5144

次の①、②いずれかの方法でお申込みください。電話、FAX、メール等での受け付けは行っていません。

予約は行っていません。なお、定員に達した場合は申込受けを締切りますのでご了承ください。

※ 申込受けは、令和 6 年 1 月 1 7 日（水） 1 0 時より 開始します。

① 窓口持参・・・「8.受講申込みに必要なもの」に記載されているものをすべて揃えて、旭川分会事務局まで持参してください。受け付け完了後、受講券をお渡します。

② 現金書留・・・現金書留封筒に受講料と「8.受講申込みに必要なもの」に記載されているものをすべて同封して旭川分会事務局まで郵送してください。受け付け完了後、受講券を発送します。

※現金書留封筒に書類が入りきらない場合は、書類を別で郵送していただいても構いません。

10. 申込み時の注意事項

① 受講申込みの締切りは開催日の 1 週間前ですが、締切日以前であっても定員に達した場合は受講受けを締切りますのでご了承ください。(受け付け締切り後に届いた申込書等は返却します。)

② 原則として受け付け後の受講料の払戻しはしません。悪天候や公共交通機関の不通等のやむを得ない理由によって受講できない場合で講習開始前にご連絡をいただいた場合は、後日受講料を払戻します。(他の開催日に振替えることが可能な場合は、希望により振替えます。)

③ 証明写真（カラー、縦 3.0cm×横 2.5cm、裏面に氏名記入） 1 枚を添付してください。写真は申込書に糊付けしないで提出してください。

④ 受講者が 3 0 名以上となる場合は、個別開催に応じますのでご相談ください。

11. 受講時の注意事項

① 会場では係員の指示に従ってください。従わない場合は退席していただくことがあります。

② 会場内の秩序を乱す行為や講習の妨げとなる行為はしないでください。

また写真撮影、録音、録画等は出来ません。

③ 原則として遅刻は認められません。悪天候や公共交通機関の不通等のやむを得ない理由による場合は、講習開始 1 5 分以内までの遅刻を認めます。この場合、遅刻分の補講を受けていただきます。補講を受けないと修了試験を受けることができません。(いかなる場合でも講習開始 1 5 分を超える遅刻は認められません。)

④ 「上記 5 講習科目の受講一部免除の A」に該当する方は、3 日目から受講していただきます。

「受講免除の B」に該当する方は、自分が受講する科目の開始時刻の 2 0 分前に来場し、受け付けをしてください。

⑤ 修了試験の解答はマークシート方式ですので、「鉛筆又はシャープペンシル(H B・B)」、「消しゴム」を持参してください。ボールペン、サインペン、万年筆等は使用できません。

- ⑥ 昼食は各自で用意してください。弁当持参の方は講習会場を昼食場所としてご利用できます。昼食休憩時間は45分間ですので、外出される方は午後の講義に遅れないよう注意してください。また座席を離れる時、貴重品はお持ちください。
- ⑦ 講義中は帽子を被らないでください。また携帯電話・スマートフォン等は使用できませんので、電源を切るかマナーモードにして、音が出ないようにしてください。
- ⑧ 講義中は講義に使用するもの(テキスト、ノート、筆記具等)以外は机の上に置かないようにしてください。講義中の飲食は禁止ですが、水分補給のためのペットボトル、缶飲料、水筒等は机の上に置いて水分補給を行って構いません。
- ⑨ 会場は禁煙です。講義中は座席を離れないようにしてください。

12. 旧姓又は通称の併記

- ① 修了証の氏名の欄に「旧姓を使用した氏名又は通称の併記」を希望される方は、受講申込書の「旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無」欄の有を○印で囲み、「併記を希望する氏名又は通称」欄に旧姓を使用した氏名又は通称を記入してください。
- ② 旧姓は、住民基本台帳法施行令第30条の13(氏に変更があった者に係る住民票の記載事項の特例)に規定する旧姓となりますので、現姓と旧姓が記載された戸籍謄本又は住民票を受講申込書に添付してください。
- ③ 通称は、住民基本台帳法施行令第30条の16第1項(外国人住民の通称の住民票への記載等)に規定する通称となりますので、通称が記載された住民票を受講申込書に添付してください。
- ④ 「旧姓を使用した氏名又は通称」は現在の氏名との併記となりますので、「旧姓を使用した氏名又は通称」のみを記載することは出来ません。現在の氏名の後に括弧書きで記載されます。

※受付確認	※資格確認	※受講確認

※欄は記入しないで下さい。

(北労安教第65号)

※受付 第 号

カラー写真1枚
縦30×横2.5
この欄には糊付け
せず、写真裏面に
氏名を記入して
提出して下さい

地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習受講申込書

ふりがな				性別	生 年 月 日		
氏 名				男	昭和	年	月 日
				女	平成	(満	歳)
	旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無(○印)	有 無	併記を希望する氏名又は通称				
現住所	〒 - 日中連絡の取れる電話(携帯等) () -						
所 属 事業場	住所	〒 - 電話 () -					
	事業場名						
	連絡担当者	所属部署 職氏名	電話 () -				
経 験 証 明	経 験 年 数	年 月	※経 験 年 数 を 訂 正 す る 場 合 、 修 正 液 や 受 講 者 の 訂 正 印 は 認 め ら れ ま せ ぬ 。 必 ず 事 業 主 の 訂 正 印 (事 業 主 証 明 印 と 同 じ 印) で 訂 正 し て く だ さ い 。				
	事 業 主 証 明	上記の経験年数に相違ないことを証明します。				電話 () -	
	所在地 事業場名 代表者役職・氏名	(代表者印)					
科目免除の希望(○印)	有 無	※講習科目の一部免除を受けようとする者は、免除資格を有することを証明する書面(修了証等の写し)を提出してください。					
修了証等の送付先	修了証・不合格通知書は、現住所へ郵送します。現住所以外を希望する場合は郵送先を記入してください。		〒 - 電話 () -				
				受講希望日(○印)	令和6年3月5～7日		

建設業労働災害防止協会北海道支部長 殿

令和 年 月 日 申込者

(受講者氏名)

- (注) 1. この申込書に記入する氏名、生年月日等の各項目は、誤りのないよう正確に記入して下さい。
2. 個人事業主が自ら受講する場合、経験年数は第三者の証明が必要となります。
3. 申込書に記入いただいた個人情報は、講習のために使用するものであり、目的以外に使用することはありません。

【受講申込書提出先】 〒070-0035 旭川市5条通5丁目左10号旭川建設業会館 (Tel 0166-22-5144)

建設業労働災害防止協会北海道支部旭川分会(略称:建災防旭川分会)

【※事務局記入欄】

専門	関連	教育	法令	合計	判定	修了証番号	号
					合 否	修了証 交付年月日	令和 年 月 日

20/50 8/20 6/15 6/15 60/100

建設事業主等に対する助成金

人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)のご案内

建設業労働災害防止協会 北海道支部

今回実施する地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習は、厚生労働省の人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の支給対象となっています。助成金の概要は下記に示す内容となっておりますので、支給要件を満たし希望される場合は、申請手続きを取られますようご案内いたします。

〈主な支給要件〉

1. 資本金が3億円以下、又は従業員が300人以下であること
2. 雇用保険料率が建設業の18.5/1000の適用を受ける建設事業主
3. 助成金の不正及び労働関係法令違反、労働保険料の滞納をしていないこと
4. 受講者が雇用保険被保険者であり、受講期間に対しても賃金が支払われていること
5. 受講者から講習費用を徴収していないこと

〈助成額〉

1. 経費助成
 - ① 雇用保険被保険者数が20人以下の場合 支給対象費用の3/4
 - ② 雇用保険被保険者数が21人以上の場合 35歳未満 支給対象費用の7/10
35歳以上 支給対象費用の9/20
2. 賃金助成
 - ① 雇用保険被保険者数が20人以下の場合 一人当たりの日額 8,550円 [9,405円]
 - ② 雇用保険被保険者数が21人以上の場合 一人当たりの日額 7,600円 [8,360円]※ []内は受講生が建設キャリアアップシステム技能者情報登録者である場合の単価
3. 賃金向上助成・資格等手当助成
上記の支給決定後、賃金要件又は資格等手当要件を満たした場合は、助成額が増額される場合があります。詳細については労働局にお問い合わせください。
なお、生産性向上助成は廃止となり令和5年度以降の支給申請に適用されません。令和4年度までの支給決定に係る経過措置については労働局にお問い合わせください。

〈その他留意点〉

1. 支給申請書の提出
講習終了の翌日から起算して2ヶ月以内に、必要書類一式を北海道労働局(又は管轄都府県労働局)に提出してください。郵送の場合は提出期間内必着です。

※ 助成金の提出先及び手続等に関するお問合せ先

北海道労働局職業安定部 職業対策課雇用対策係
札幌市北区北8条西2丁目1-1 第1合同庁舎3F 電話 011-738-1043

※ この助成金を申請する場合に必要な支給申請書等の書類は、北海道労働局(又は厚生労働省)のホームページからダウンロード出来ます。当支部の各分会にも備え付けてありますので分会事務局にお尋ねください。

2. 支給申請時に必要な「助成金支給申請内訳書(建技様式第3号別紙1)」の受講証明は、当支部で行っています。

建設業労働災害防止協会 北海道支部

札幌市中央区北4条西4丁目1番地 札幌国際ビル3F 電話 011-261-6187

※ 講習会の受講申し込みや講習会に関するお問合せについては、建設業労働災害防止協会北海道支部の各分会窓口となりますので、お間違えのないようお願いいたします。